

# 2018年度上期の業績と年間の見通し

住友電気工業株式会社  
2018年11月13日

# 目次

## 1. 2018年度上期の業績

1. 連結業績（損益計算書）
2. 営業利益の増減益要因〔前年同期比〕
3. セグメント別売上高・営業利益
4. 海外売上高比率
5. 連結貸借対照表

## 2. 2018年度年間の見通し

1. 連結業績予想（損益計算書）
2. 営業利益の増減益予想〔前期比〕
3. セグメント別売上高・営業利益
4. 2018年度の課題と主な取り組み方針
5. 地域別・セグメント別設備投資
6. セグメント別研究開発費

## 3. 市場拡大分野における生産能力増強

1. 光ファイバ・ケーブル
2. GaNデバイス
3. ハードメタル

## 4. 配当について

# 1. 2018年度上期の業績

# 1-1. 連結業績（損益計算書）

売上高は上期で過去最高。営業利益・経常利益は前年同期比減益、四半期純利益は増益となった。公表比では、利益はいずれも上回った。

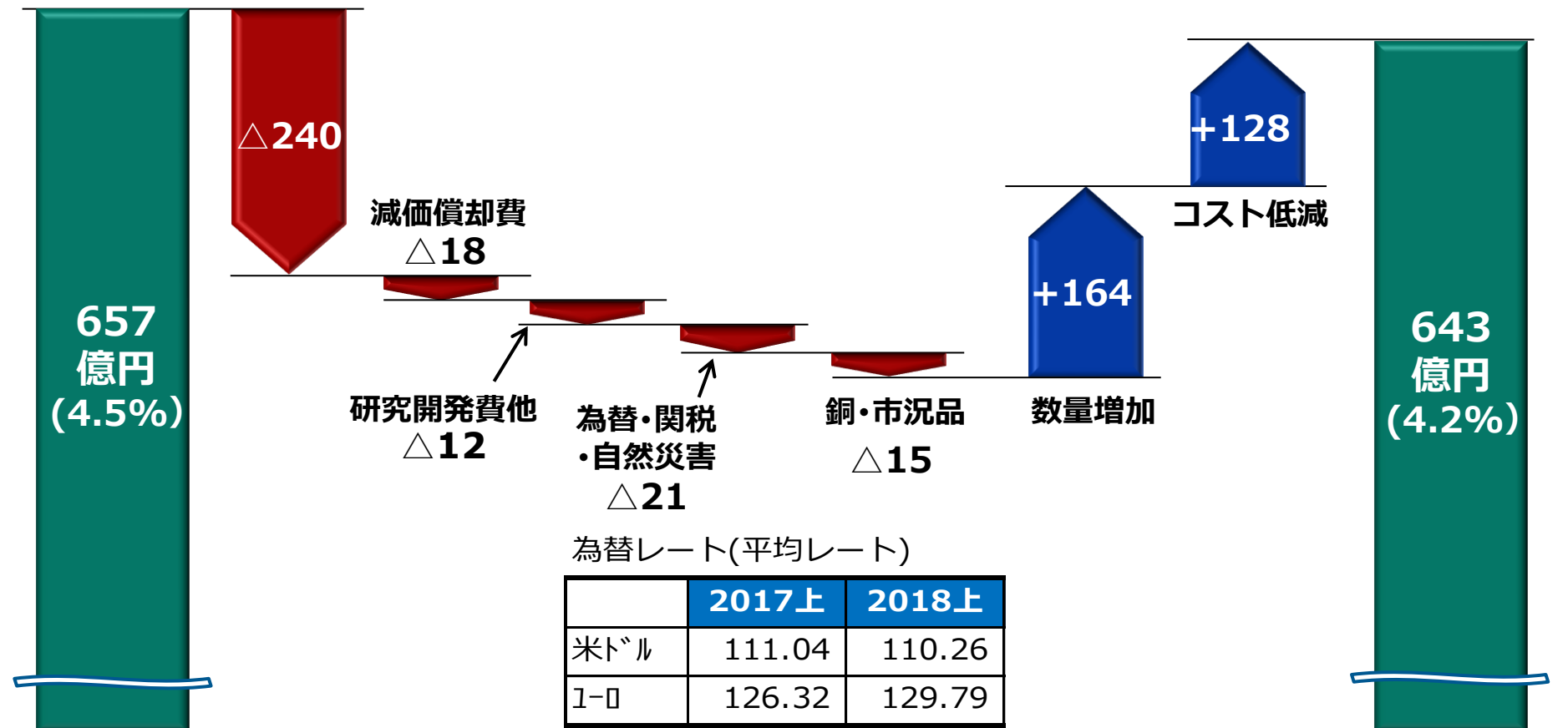
億円	2017年度 上期 実績	2018年度 上期 年初公表	2018年度 上期 実績	前年同期比 増減	公表比 増減
売上高	14,592	15,500	15,284	+691	△216
営業利益	657	600	643	△14	+43
営業外損益	93	100	95	+1	△5
経常利益	750	700	738	△13	+38
投資有価証券売却益	47		-	△47	
固定資産除却損	△11		△14	△3	
減損損失	△11		-	+11	
海外工事事故関連損失	△41	△300	-	+41	+42
税前当期純利益	734		724	△10	
税・非支配株主に帰属する 当期純利益	△310		△244	+66	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	424	400	480	+55	+80

# 1-2. 営業利益の増減益要因 [前年同期比]

拡販やコスト低減に努めたが、価格低下や減価償却費・研究開発費の増加に加え、追加関税や自然災害の影響などにより前年同期比14億円の減益。

価格低下・品種構成

(%)は営業利益率



2017年度  
上期実績

2018年度  
上期実績

# 1-3. セグメント別売上高・営業利益

前年同期比では、自動車が減益となったが、他4つのセグメントは増益。  
公表比では情報通信・エレクトロニクス・環境エネルギーが増益となった。

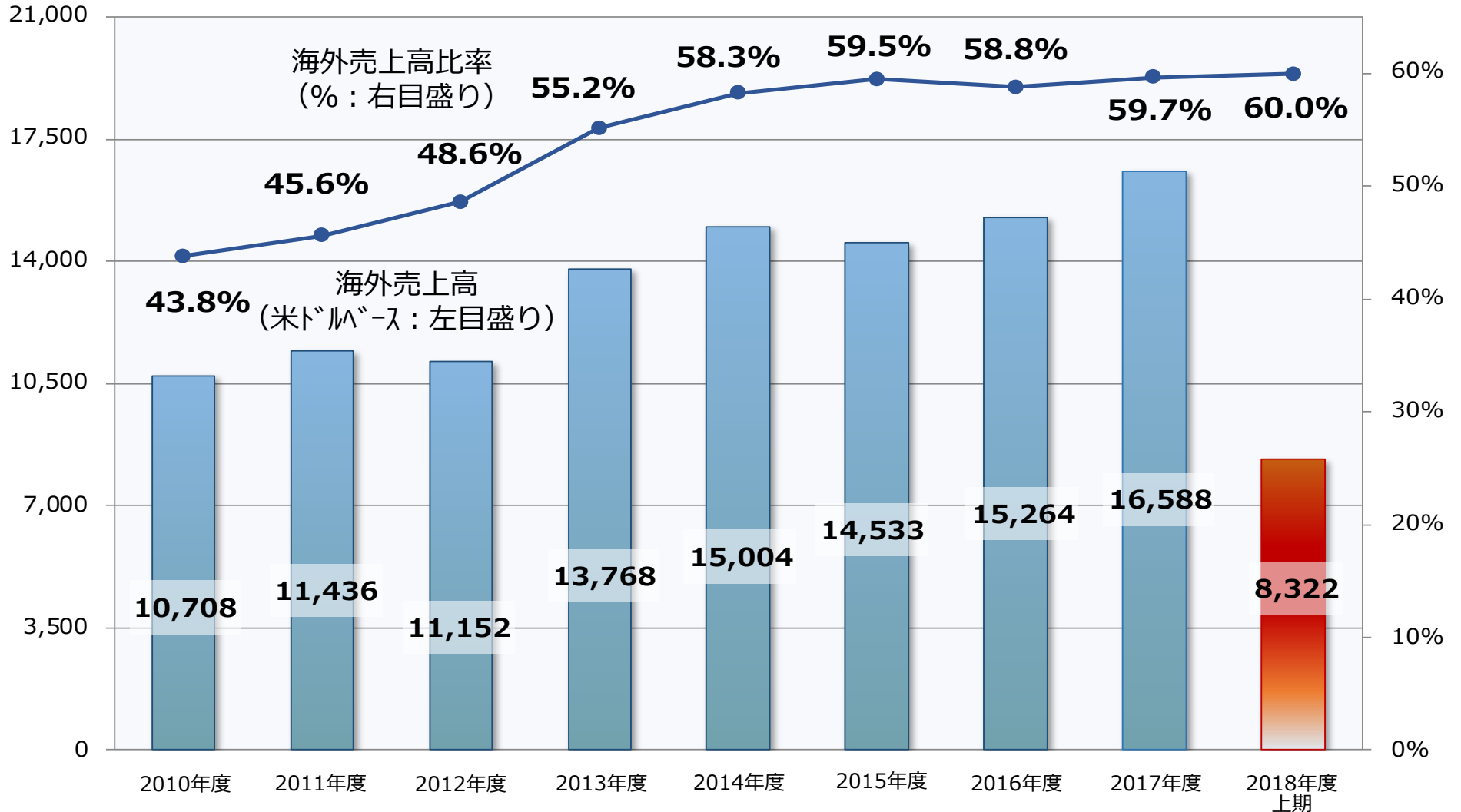
億円	2017年度 上期 実績 ①		2018年度 上期 年初公表 ②		2018年度 上期 実績 ③		前年同期比 ③-①		公表比 ③-②	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
自動車	7,764	406	8,200	360	<b>8,246</b>	<b>341</b>	+482	△66	+46	△19
情報通信	1,033	63	1,000	50	<b>966</b>	<b>64</b>	△68	+1	△34	+14
エレクトロニクス	1,195	10	1,100	0	<b>1,129</b>	<b>18</b>	△67	+8	+29	+18
環境エネルギー	3,339	61	3,700	40	<b>3,576</b>	<b>71</b>	+237	+10	△124	+31
産業素材他	1,636	115	1,900	150	<b>1,794</b>	<b>150</b>	+159	+34	△106	△0
合 計	14,592	657	15,500	600	<b>15,284</b>	<b>643</b>	+691	△14	△216	+43

※ 各セグメントを足し合わせた数値と、合計欄の金額の差は消去

# 1 - 4. 海外売上高比率

海外売上高  
(百万米ドル)

海外売上高比率  
(%)



# 1 - 5. 連結貸借対照表

	2017年3月末 実績	2018年3月末 実績	2018年9月末 実績
流動資産	14,266	14,017	14,723
固定資産	14,807	15,982	15,853
流動負債	8,242	8,037	8,499
固定負債	4,545	4,321	4,323
(有利子負債)	(5,110)	(4,926)	(5,514)
株主資本	13,246	14,104	14,389
その他の包括利益累計額	911	1,290	1,110
非支配株主持分	2,129	2,246	2,255
総資産	29,073	29,999	30,576
自己資本比率	48.7%	51.3%	50.7%
D / E レシオ	0.36	0.32	0.36
	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 年間予想
※投下資産営業利益率 (ROI C)	7.2%	7.9%	7.8%
自己資本当期純利益率 (ROE)	7.7%	8.1%	8.0%

$$\text{※投下資産営業利益率 (ROI C)} = \frac{\text{営業利益}}{\text{総資産} - \text{無利子負債}}$$



## 2. 2018年度年間の見通し

## 2-1. 連結業績予想（損益計算書）

通期業績予想は、経常利益以外は据え置き。下期為替レートは年初前提を据え置き。

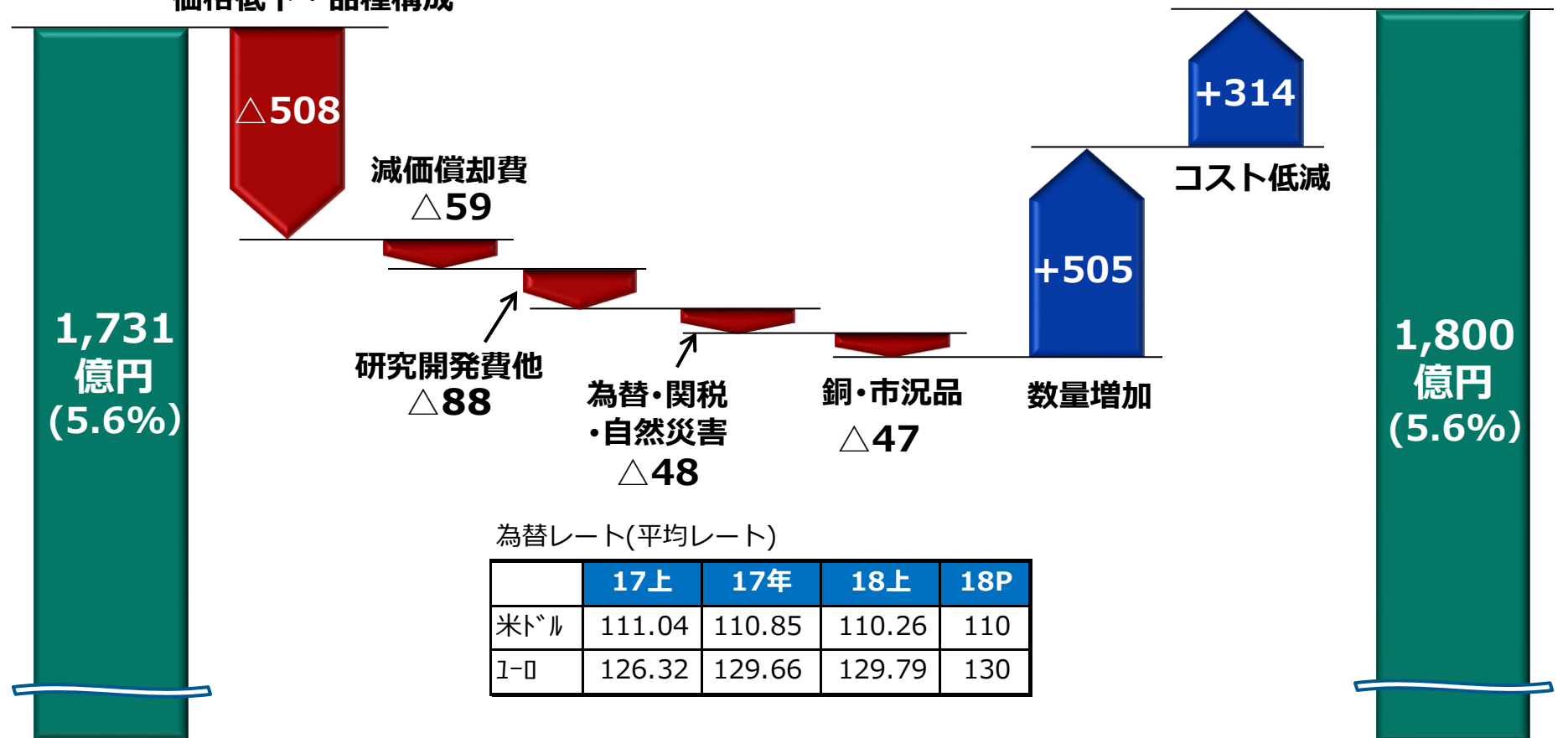
億円	2017年度 実績	為替前提 年初予想		2018年度 年初公表		2018年度 上期実績		下期予想		前期比 増減	年初比 増減
		110円/米ドル		130円/1-0		110.26		110			
		130円/1-0		129.79		130		130			
		2018年度 年初公表			2018年度 中間予想						
		上期 予想	下期 予想	年間 予想	上期 実績	下期 予想	年間 予想				
売上高	30,822	15,500	16,500	<b>32,000</b>	15,284	16,716	<b>32,000</b>	+1,178	+0		
営業利益	1,731	600	1,200	<b>1,800</b>	643	1,157	<b>1,800</b>	+69	+0		
営業外損益	219	100	150	<b>250</b>	95	135	<b>230</b>	+11	△20		
経常利益	1,950	700	1,350	<b>2,050</b>	738	1,292	<b>2,030</b>	+80	△20		
特別損益	△17				△14						
税前当期純利益	1,933	△300	△500	△800	724	△522	△780	△33	+20		
税・非支配株主に帰属する 当期純利益	△730				△244						
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,203	400	850	<b>1,250</b>	480	770	<b>1,250</b>	+47	+0		

## 2-2. 営業利益の増減益予想 [前期比]

価格低下や費用増加はあるが、拡販とコスト低減により、前期比69億円の増益を目指す。

(%)は営業利益率

価格低下・品種構成



為替レート(平均レート)

	17上	17年	18上	18P
米ドル	111.04	110.85	110.26	110
円	126.32	129.66	129.79	130

2017年度  
年間実績

2018年度  
中間予想

## 2-3. セグメント別売上高・営業利益

営業利益について、自動車は研究開発費の増加や追加関税、WLTPの影響等により下方修正。  
エレクトロニクス・環境エネルギーは品種構成改善やコスト低減により上方修正。

億円	2018年度 年初公表				2018年度 中間予想				差額	
	上期予想		年間予想		上期実績		年間予想		売上高	営業利益
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益		
自動車	8,200	360	<b>17,000</b>	<b>960</b>	8,246	341	<b>17,100</b>	<b>930</b>	+100	<b>△30</b>
情報通信	1,000	50	<b>2,200</b>	<b>190</b>	966	64	<b>2,200</b>	<b>190</b>	+0	+0
エレクトロニクス	1,100	0	<b>2,300</b>	<b>70</b>	1,129	18	<b>2,300</b>	<b>80</b>	+0	+10
環境エネルギー	3,700	40	<b>7,800</b>	<b>260</b>	3,576	71	<b>7,600</b>	<b>280</b>	<b>△200</b>	+20
産業素材他	1,900	150	<b>3,800</b>	<b>320</b>	1,794	150	<b>3,700</b>	<b>320</b>	<b>△100</b>	+0
合計	15,500	600	<b>32,000</b>	<b>1,800</b>	15,284	643	<b>32,000</b>	<b>1,800</b>	+0	+0

※ 各セグメントを足し合わせた数値と、合計欄の金額の差は消去

## 2-4. 2018年度の課題と主な取り組み方針（1）

### 自動車

億円	2018年度	年初公表	2018年度	中間予想	差額	
	上期予想	年間予想	上期実績	年間予想	上期	年間
営業利益	360	960	341	930	△19	△30

- ①電動化対応製品、高速通信関連製品の**開発加速**と**事業化推進**
- ②**グループ内連携強化**、**他社との協業**を通じた**製品開発力の強化**
- ③中国民族系、欧米系顧客への**拡販**、**住友理工のグローバル体制強化**

### 情報通信

億円	2018年度	年初公表	2018年度	中間予想	差額	
	上期予想	年間予想	上期実績	年間予想	上期	年間
営業利益	50	190	64	190	+14	+0

- ①光ファイバ・ケーブル、高速光デバイス、携帯基地局用GaNデバイスの**グローバルでの需要を捕捉**
- ②海底ケーブル用極低ロス光ファイバ、データセンター向け超多心光ケーブル及び関連機器、  
10G-EPONの**拡販**
- ③高機能光配線製品、高度BS対応（4K/8K）映像送受信装置及び次世代光・電子デバイスの**開発加速**

### エレクトロニクス

億円	2018年度	年初公表	2018年度	中間予想	差額	
	上期予想	年間予想	上期実績	年間予想	上期	年間
営業利益	0	70	18	80	+18	+10

- ①FPCの**グローバル生産体制**の見直し、**生産性改善**によるコスト低減  
さらなる高精細・薄型化・高耐熱化を実現する**新製品の開発**や**新市場開拓**
- ②電子ワイヤーや照射チューブの**多様なニーズのさらなる捕捉**

## 2-4. 2018年度の課題と主な取り組み方針（2）

### 環境エネルギー

億円	2018年度	年初公表	2018年度	中間予想	差額	
	上期予想	年間予想	上期実績	年間予想	上期	年間
営業利益	40	260	71	280	+31	+20

#### ①電力ケーブルの収益力向上

- ・海外大型プロジェクトの完遂と新規受注獲得、国内電力会社の設備更新需要の捕捉
- ・製造体制及びコスト・品質競争力のさらなる強化

#### ②電動車向けモータ用平角巻線の生産体制拡充と拡販

#### ③住友電設・日新電機と連携し、再生可能エネルギー関連の売上拡大

### 産業素材

億円	2018年度	年初公表	2018年度	中間予想	差額	
	上期予想	年間予想	上期実績	年間予想	上期	年間
営業利益	150	320	150	320	△0	+0

#### ①超硬工具：自動車分野に加え、産業機械・建設機械向けやエレクトロニクス分野への拡販 航空機やエネルギー分野での難削材加工用の新製品開発と拡販

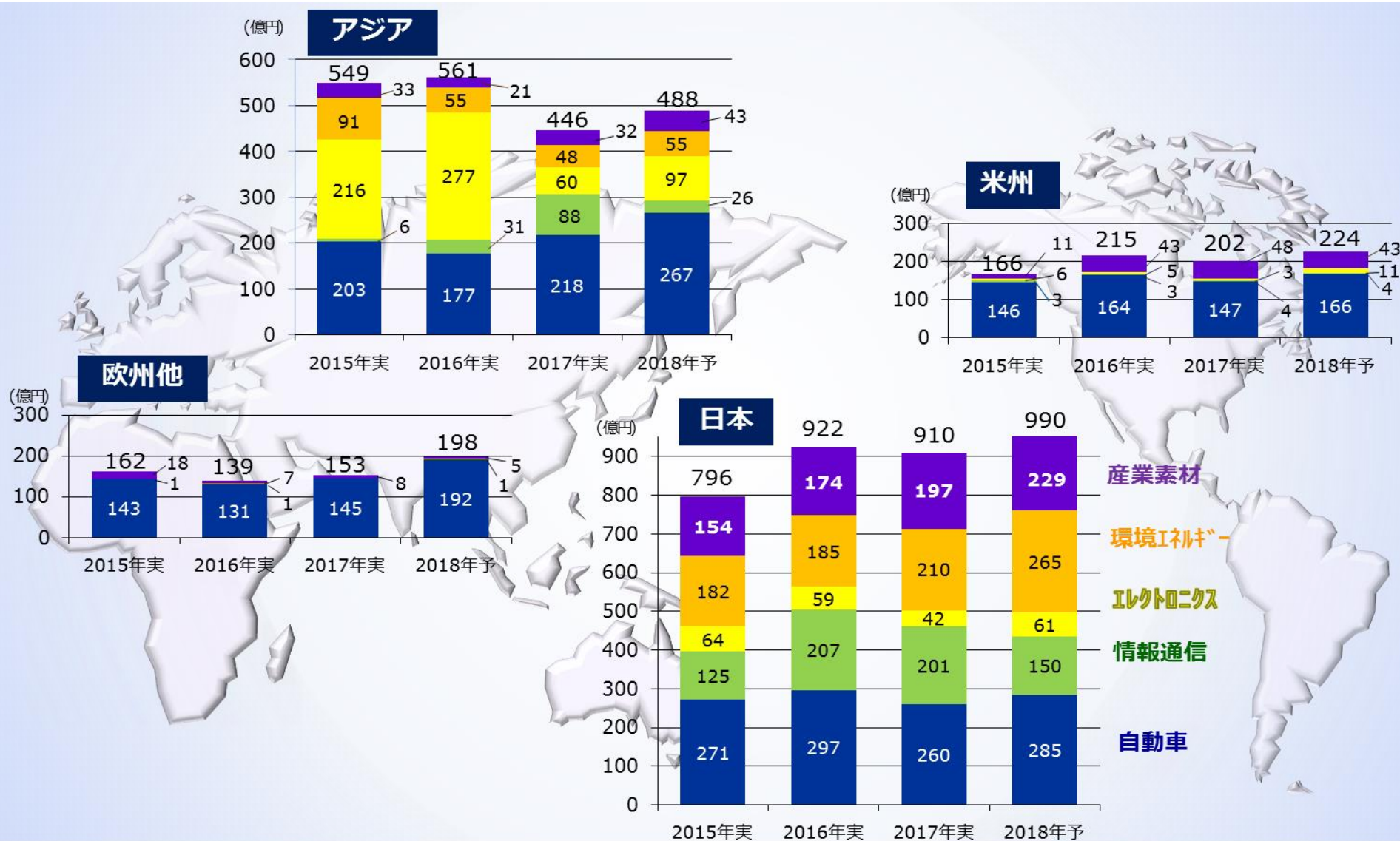
#### ②焼結部品：生産能力増強によるグローバル供給体制の強化

#### ③アライドマテリアル：徹底的なコスト低減活動、成長分野への資源集中

#### ④PC鋼材、ばね用鋼線：グローバル生産体制の拡充と拡販

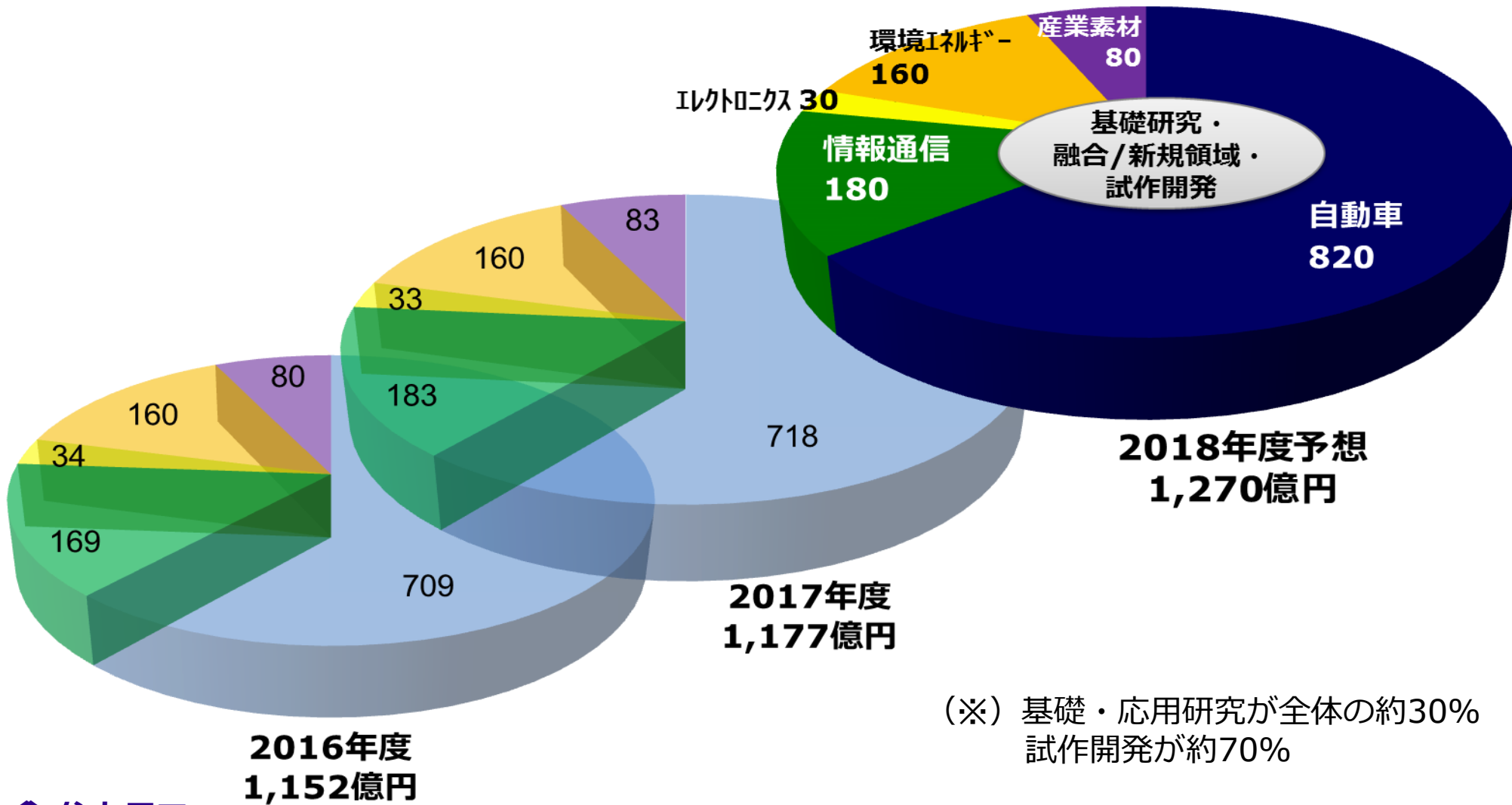
# 2-5. 地域別・セグメント別設備投資

2018年度の設備投資は年初公表を据え置き、1,900億円の計画。



## 2-6. セグメント別研究開発費

2018年度の研究開発費は年初公表比20億円増加の1,270億円の計画。



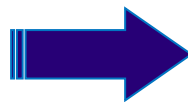
(※) 基礎・応用研究が全体の約30%  
試作開発が約70%



# 3. 市場拡大分野における生産能力増強

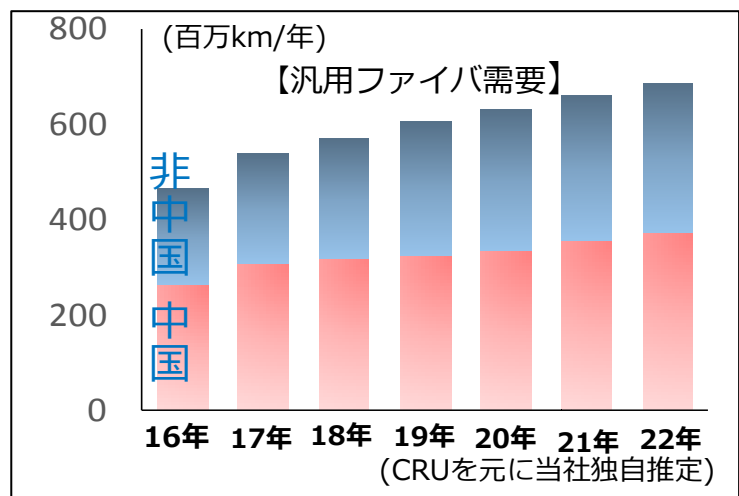
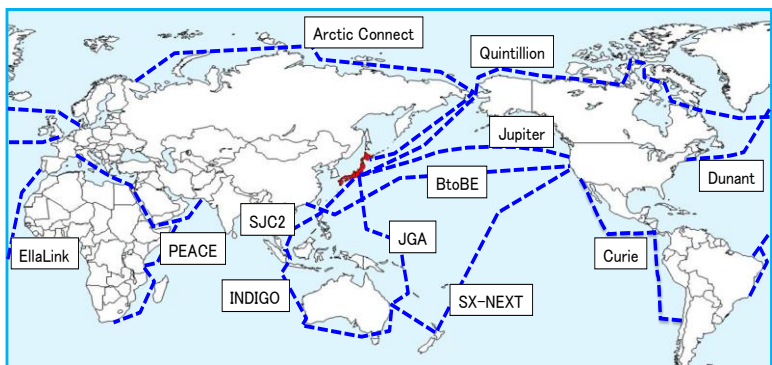
# 3-1. 光ファイバ・ケーブル

- モバイル、インターネットの大容量化
- クラウドサービス拡大（高精細動画）
- 自動運転



- FTTH拡大、5Gシステム実用化
- データセンタ(DC)関連トラフィックの増加  
→・海底/陸上幹線の大容量化  
・メトロ/アクセス網敷設需要増加

## 光ファイバ・ケーブル市場環境



## 2022年度への能力増強計画

大陸間

### 海底ファイバ

期待成長率：20%/年

### 海底ファイバ

伝送ロス性能No.1を追求  
トップシェアを維持

**2016対比+80%の能力増強**



メトロ

### 汎用ファイバ

期待成長率：5%/年

### 汎用ファイバ

グローバルな戦略パートナーと連携  
世界トップグループ堅持  
コスト低減継続

**2016対比+50%能力増強**



データセンタ

### 超多心ケーブル

期待成長率：15%/年

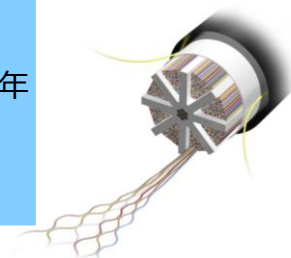
アクセス

### 汎用ケーブル

### 超多心ケーブル

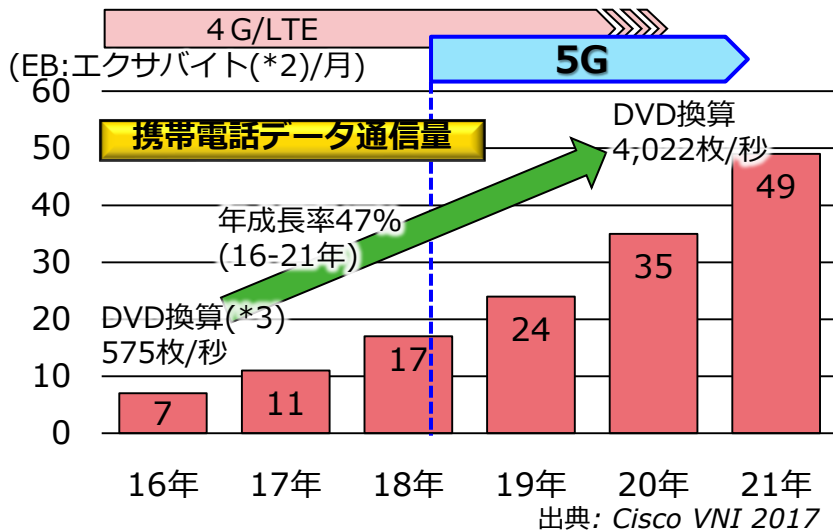
超多心化で先行、取扱い性で差別化  
トップシェア維持

**2016対比+100%能力増強**



# 3-2. GaNデバイス

## 電子デバイス(基地局用)市場動向



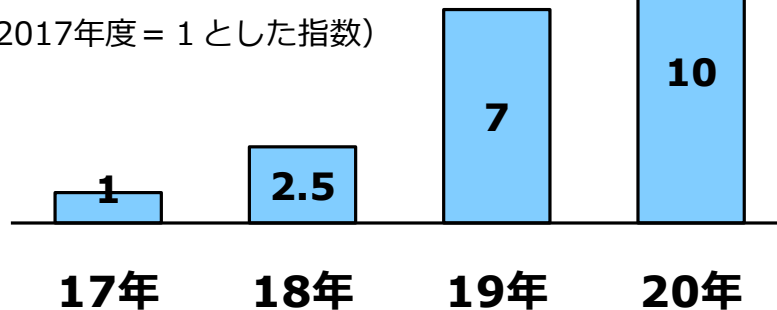
- 携帯電話通信量は継続的に増加(年成長率47%)。
- 通信規格は4G/LTEから5Gへ(最大速度100倍)。5Gサービス開始：日本, 中国, 北米等で1年前倒し(19年~)
- 5G市場拡大に呼応し、当社GaNデバイス(\*1)の生産能力を拡大、収益確保

(\*1) GaNデバイス: 窒化ガリウム(GaN)を使用した高周波増幅用トランジスタ  
 (\*2) エクサバイト(10<sup>18</sup>バイト): 100万テラバイト  
 (\*3) DVD換算: 4.7ギガバイト/枚

## M-MIMO用GaNデバイス生産能力

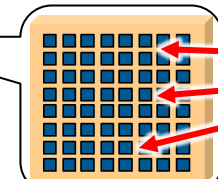
5Gは周波数が高くなる(3GHz以上)ため、19年以降、高い周波数に対応できるGaN採用の加速が見込まれる。

(生産能力: 2017年度 = 1とした指数)



## 5G基地局使用例

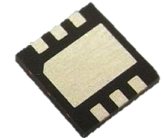
5G M-MIMO(\*4)  
基地局



アレイアンテナ  
(例: 64個のアンテナを収容)

<当社製品>

GaNデバイス



7mm×6.5mm

(\*4) M-MIMO: Massive Multiple-Input and Multiple-Output  
 複数のアンテナを使って送受信を行う5G採用の無線通信技術

# 3-3. ハードメタル

## 超硬工具市場環境

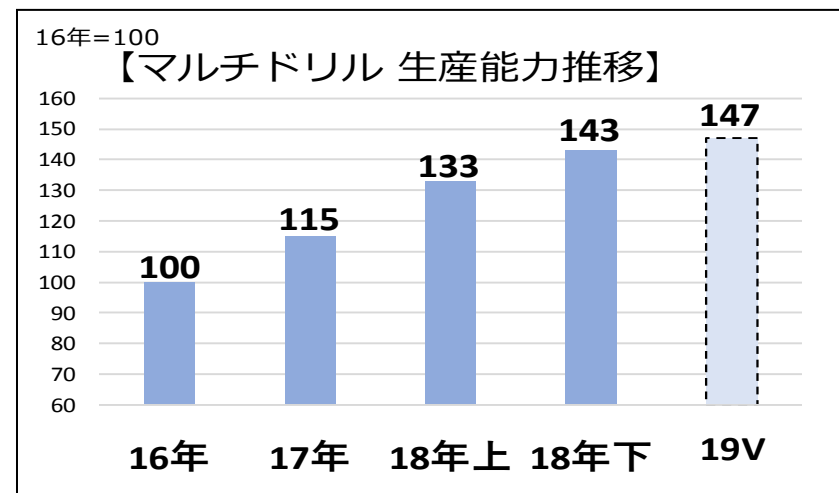
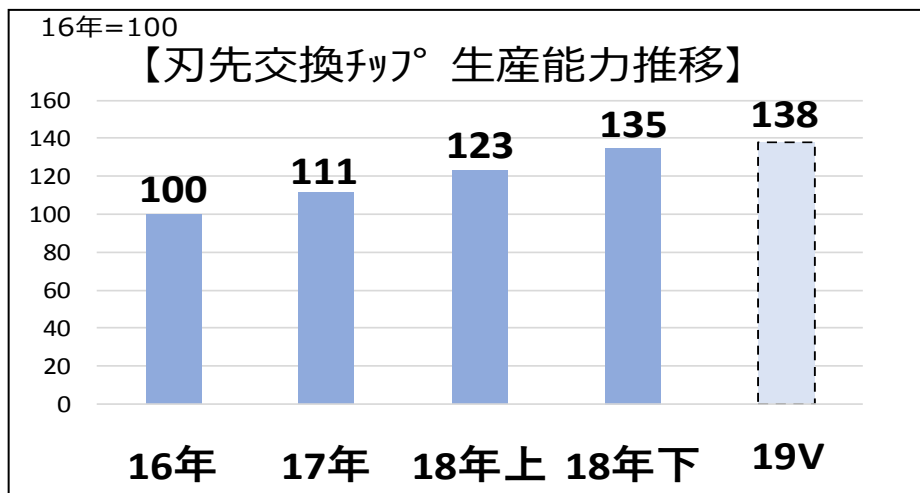
- 【国内】 工作機械受注が急進、ロボット化・自動化の流れ加速
- 【海外】 航空機、自動車産業を中心に、米・欧・中での需要拡大



- [米・欧] 現地生産工場サービス力強化で好調な自動車産業を捕捉
  - [中国] 商流多様化、当社欧州拠点と連携し欧州系ユーザー案件を獲得
  - [航空機産業] 特色ある工具材質を武器に各種案件の受注に成功
- 国内・グローバルシェア拡大、22VisionのGlobal Top3射程内



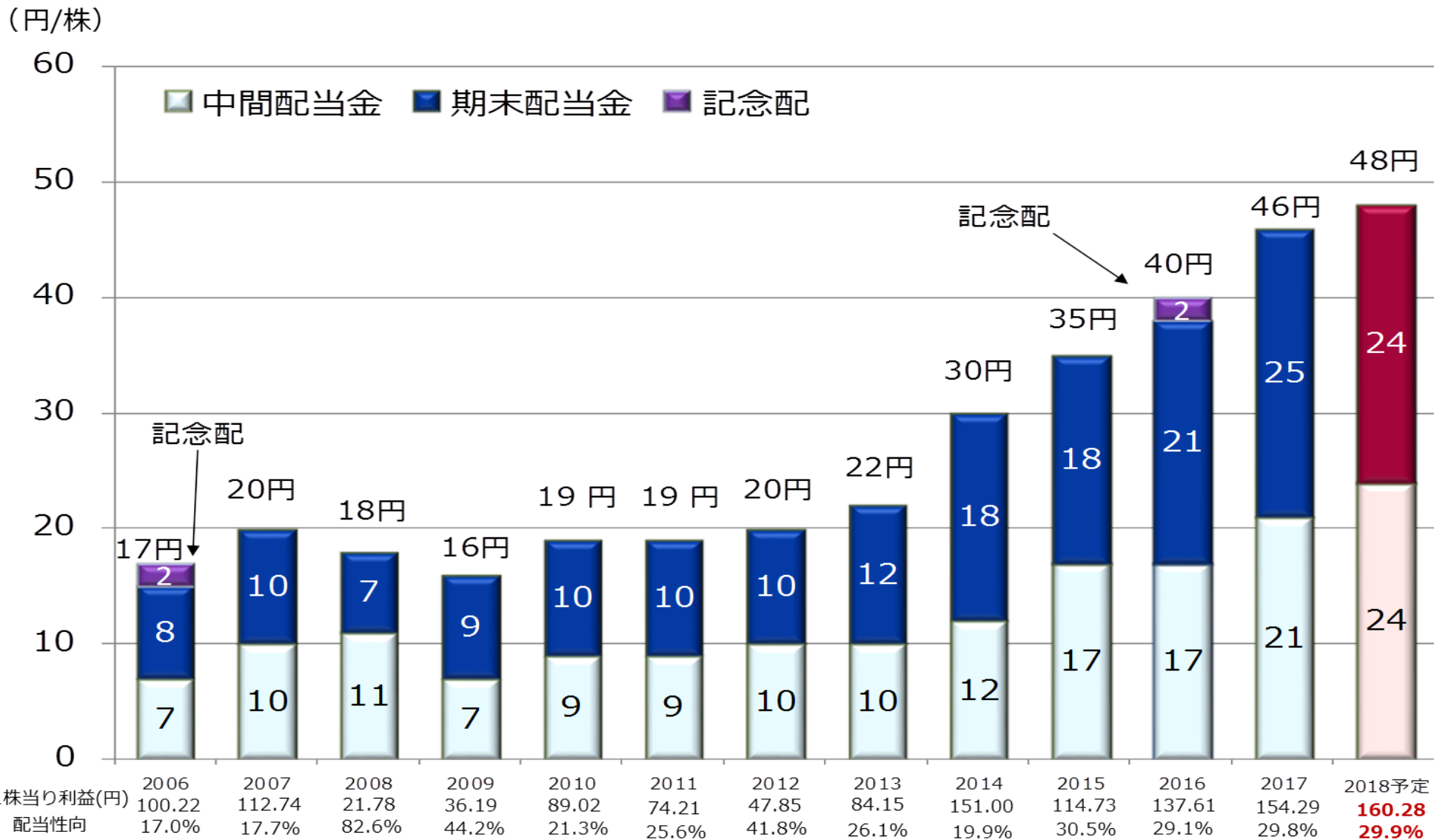
## 生産能力推移



## 4. 配当について

# 4. 配当について

2018年度の配当予想は年初公表を据え置き、1株あたり48円を予定。



# 将来情報についての注意事項

この資料に記載されております売上高及び利益等の計画のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、当社グループの各事業に関する業界の動向についての見通しを含む経済状況、ならびに為替レートの変動その他の業績に影響を与える要因について、現時点で入手可能な情報をもとにした当社グループの仮定及び判断に基づく見通しを前提としております。

これら将来予想に関する記述は、既知または未知のリスク及び不確実性が内在しており、例として以下のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。

- ・ 米国、欧州、日本その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費及び企業による設備投資の動向
- ・ 米ドル、ユーロ、アジア諸国の各通貨の為替相場の変動
- ・ 急速な技術革新と当社グループの対応能力
- ・ 財務的、経営的、環境的な諸前提の変動
- ・ 諸外国による現在及び将来の貿易規制等
- ・ 当社グループが所有する有価証券等の時価の変動

従いまして、実際の売上高及び利益等と、この資料に記載されております計画とは大きく異なる場合があることをご承知おき下さい。なお、当社グループは、この資料の本リリース後においても、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。